
中小貿易商社

アジア地域での高い経済成長を反映して、近畿圏の輸出は平成 16 年以降増加傾向にあるが、特に中国市場を中心に海外での外国企業との競争が激しい。国内需要の回復が鈍いことから、輸入の伸びは輸出ほどには大きくない。

原油高等の懸念材料が残るものの、今後東欧等アジア以外の地域でも需要が好調であることなどから、17 年も前年以上の業績が期待されており、さらに各企業では、新規事業への取組みや財務体質の強化を進めている。

業界の概要と大阪の地位

貿易商社という産業分類は存在しないので、ここでは輸出入を手がける卸売業を対象とする。また、明確な定義付けも困難であるが、輸出入額 500 億円未満の貿易業を営む流通業者を指して中小貿易商社と呼ぶことが多い。これら中小貿易商社は、大手の総合商社に対して取扱商品・商圏とも限定的な専門商社が主体であるとされている。

貿易商社について示す統計として、経済産業省が実施していた「貿易業態統計」は廃止されているが、同省の「企業活動基本調査」により、輸出入の動向を府県別に把握することができる。

同調査によると、平成 13 年度において、調査対象である直接輸出を行っている卸売業は、大阪府では企業数 295 社、直接輸出額は 2 兆 2,097 億円で、それぞれ全国の 20.6%、16.3% を占めている。これは、東京都（企業数 767 社、直接輸出額 10 兆 364 億円）に次いで全国第 2 位である。

一方、輸入を行っている卸売業は 319 社、直接輸入額は 1 兆 6,339 億円で、これはそれぞれ全国の 18.1%、10.8% にあたる。

また、中小貿易商社の業界団体としては、東京、横浜、京都、中部（名古屋を含む）、大阪、神戸の 6 地域の団体が加盟する全国中小貿易業者連盟がある。

同連盟に加盟する地域では、東京では雑貨・玩具類、中部では陶磁器、横浜では布製品といったように、地域によって取扱品目の特徴が異なっている。大阪では、従来、繊維製品を中心に雑貨、機械等の輸出を手がける企業が多かった。13 年度を商品別にみても、輸出入とも一般機械の比率が 63.6%、32.6% と他府県と比較して高くなっている。

この他大阪の中小貿易商社の特徴としては、輸出専門の比率が高いこと、小規模商社の比率が高いこと、などが挙げられている。

当業界は、貿易の拡大に伴い 1980 年代前半までは順調な成長を遂げてきた。しかし、昭和 60 年のプラザ合意以降は、急速な円高の進展、平成 9 年のアジア通貨危機といった環境変化にさらされており、輸出はその都度大きく影響を受けてきた。こうした中、内需拡大の波にも乗り、1990 年代に輸出専門から輸入中心に転換した企業も多くみられた。

しかし、近年まで国内景気の低迷が続き輸入が不振であったこともあり、現在においても、輸出業務を中心とする企業が依然多い。

輸出は好調

近畿圏では 17 年 5 月現在で輸出額が 38 か月連続で前年を上回るなど、貿易は近年堅調な成長を続けている。特に、中国向け輸出額は 16 年には北米向けを上回

るなど、成長が著しい。

こうした旺盛な外需を反映して、貿易商社の輸出額は、ここ2、3年は前年を上回る傾向にある。聞き取り調査によると、中古機械器具、建機部品などを扱う商社では、海外で日本製の中古機械器具は大きい需要があるものの、国内での設備更新期間の長期化などから商品の確保が困難になり、それが一層需給を逼迫させているという。地域別にみると、建設機械などの重機は、以前は東南アジアにおける需要が中心であったが、最近では先進国への販売割合が大きくなっている。

中古機械器具の価格についての為替の変動による大きな影響はみられない。これは、価格が為替相場よりも需給バランスによって決定される場合が多く、為替相場も米ドルレートを中心に現在は安定的に推移しているためである

また、繊維製品貿易から取扱品目を変更して、日本製のパソコンを外国語仕様に変更して海外向けに販売している商社では、貿易実務のノウハウを活かしつつ好調な業績をあげている。国内でのパソコン販売価格が下落傾向にあるため、調達が安価に行えるというメリットを享受している。

輸入の伸びは緩やか

一方、近畿圏の輸入通関額は16か月連続で前年比を上回っているが、国内需要の回復はアジア諸国に比べて鈍い。そのため、輸入は伸びているものの、増勢は輸出よりは緩やかである。前述のパソコンを販売している商社では、海外のパソコン・周辺機器やソフトウェアなどを国内の外国人向けに販売する事業も行っており、外国語に対するサポート体制が評価され業績をあげている。ただ、大阪の市場は東京と比較すると非

常に小さい、と指摘している。

収益は前年並み

輸出が中心の商社では、好調な販売に支えられ、平成4、5年のピーク時には及ばないものの、前年並みの収益を確保しているところが多い。

しかし、米国、中国など海外市場での価格競争が激しいため、販売額の伸びほどには収益が伸びていない。自動車部品を扱う商社では、多くの場合韓国、台湾企業との競争になるとしている。

資金繰りについては、数年前には金融機関の貸し出し姿勢が変化し、厳しい時期があったものの、現在は緩和されており大きな問題は聞かれない。

ただし、自動車部品では府内の中堅商社が最近倒産するなど、取扱品目によって不振な例もみられる。

雇用には慎重な姿勢

当業界では貿易業務のノウハウや海外情報ネットワークが重視されるため、そうした能力に長け、即戦力となる人材を確保する重要性が強調されている。しかしながら、業績が厳しかった90年代に各社とも合理化を進めてきた。新規事業向けに採用を行った例もみられるが、人件費の上昇が収益を圧迫しているとする例もあり、新規採用については慎重な姿勢を崩していない。

今後の見通し

輸出額の伸びはやや鈍化しているものの、中国・インドをはじめアジア諸国は高成長を続けている。加えて、今後は東欧などヨーロッパにおいても明るさが見られることから、輸出関連は前年を上回る業績が期待されている。その中で財務体質の強化を重点課題として掲げる企業もある。

ただし、現在は顕在化していないものの、原油価格や原材料価格の高騰、中国の人民元切上げが今後収益に悪影響を与える可能性も指摘されている。また、中古機器類を扱う業種では、今後各種リサイクル法により仕入れに影響が出る可能性があり、動向を注目している。

(担当 : 平井 拓己)

表1 卸売業の直接輸出企業数と直接輸出額（平成14年、直接輸出額上位5府県）

	直接輸出 企業数 (社)	直接 輸出額 (百万円)	地域別				商品別				
			アジア	ヨーロッパ	北米	その他	金属及び 同製品	一般機械	電気機械	輸送機械	その他
大阪府	295	2,209,660	1,214,957	366,467	516,950	111,286	157,378	1,406,234	237,363	34,942	373,743
	<20.6>	(100.0)	(55.0)	(16.6)	(23.4)	(5.0)	(7.1)	(63.6)	(10.7)	(1.6)	(16.9)
東京都	767	10,036,437	5,071,503	1,281,824	1,861,874	1,821,236	1,087,733	2,043,258	1,621,357	2,275,693	3,008,396
	<53.7>	(100.0)	(50.5)	(12.8)	(18.6)	(18.1)	(10.8)	(20.4)	(16.2)	(22.7)	(30.0)
愛知県	84	686,571	405,446	50,700	128,290	102,135	112,278	211,316	26,490	245,522	90,965
	<5.9>	(100.0)	(59.1)	(7.4)	(18.7)	(14.9)	(16.4)	(30.8)	(3.9)	(35.8)	(13.2)
京都府	27	259,030	183,322	38,232	31,069	6,407	85	3,024	242,010	720	13,191
	<1.9>	(100.0)	(70.8)	(14.8)	(12.0)	(2.5)	(0.0)	(1.2)	(93.4)	(0.3)	(5.1)
神奈川県	43	140,995	48,060	46,682	42,105	4,148	5,720	23,027	58,950	34,130	19,168
	<3.0>	(100.0)	(34.1)	(33.1)	(29.9)	(2.9)	(4.1)	(16.3)	(41.8)	(24.2)	(13.6)
全国計	1,429	13,520,306	6,999,568	1,827,789	2,637,897	2,055,052	1,381,431	3,710,408	2,240,131	2,601,091	3,587,245
	<100.0>	(100.0)	(51.8)	(13.5)	(19.5)	(15.2)	(10.2)	(27.4)	(16.6)	(19.2)	(26.5)

資料：経済産業省『平成14年 企業活動基本調査』より作成。

(注) <>内は各府県の企業数の全国に対する割合(%)、()内は各府県における直接輸出額の地域別・商品別の構成比(%)を示す。

表2 卸売業の直接輸入企業数と直接輸入額（平成14年、直接輸入額上位5府県）

	直接輸入 企業数 (社)	直接 輸入額 (百万円)	地域別				商品別				
			アジア	ヨーロッパ	北米	その他	食料品	化学製品	繊維製品	一般機械	その他
大阪府	319	1,633,938	1,099,989	181,314	252,981	99,654	228,365	84,727	338,913	532,457	449,476
	<18.0>	(100.0)	(67.3)	(11.1)	(15.5)	(6.1)	(14.0)	(5.2)	(20.7)	(32.6)	(27.5)
東京都	920	11,681,159	4,037,391	1,654,088	3,027,039	2,962,641	1,517,713	2,871,782	414,904	937,083	5,939,677
	<52.0>	(100.0)	(34.6)	(14.2)	(25.9)	(25.4)	(13.0)	(24.6)	(3.6)	(8.0)	(50.8)
愛知県	106	620,386	319,745	143,154	120,824	36,663	15,632	29,226	180,241	36,535	358,752
	<6.0>	(100.0)	(51.5)	(23.1)	(19.5)	(5.9)	(2.5)	(4.7)	(29.1)	(5.9)	(57.8)
京都府	53	279,270	82,370	58,101	135,707	3,092	4,479	170	3,140	17,703	253,778
	<3.0>	(100.0)	(29.5)	(20.8)	(48.6)	(1.1)	(1.6)	(0.1)	(1.1)	(6.3)	(90.9)
神奈川県	59	149,497	94,562	16,471	35,199	3,265	57,322	14,789	14,241	4,799	58,346
	<3.3>	(100.0)	(63.3)	(11.0)	(23.5)	(2.2)	(38.3)	(9.9)	(9.5)	(3.2)	(39.0)
全国計	1,769	15,090,727	5,972,801	2,081,527	3,905,226	3,131,173	1,948,716	3,008,669	1,009,908	1,532,842	7,590,592
	<100.0>	(100.0)	(39.6)	(13.8)	(25.9)	(20.7)	(12.9)	(19.9)	(6.7)	(10.2)	(50.3)

資料：表1に同じ。